

須崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

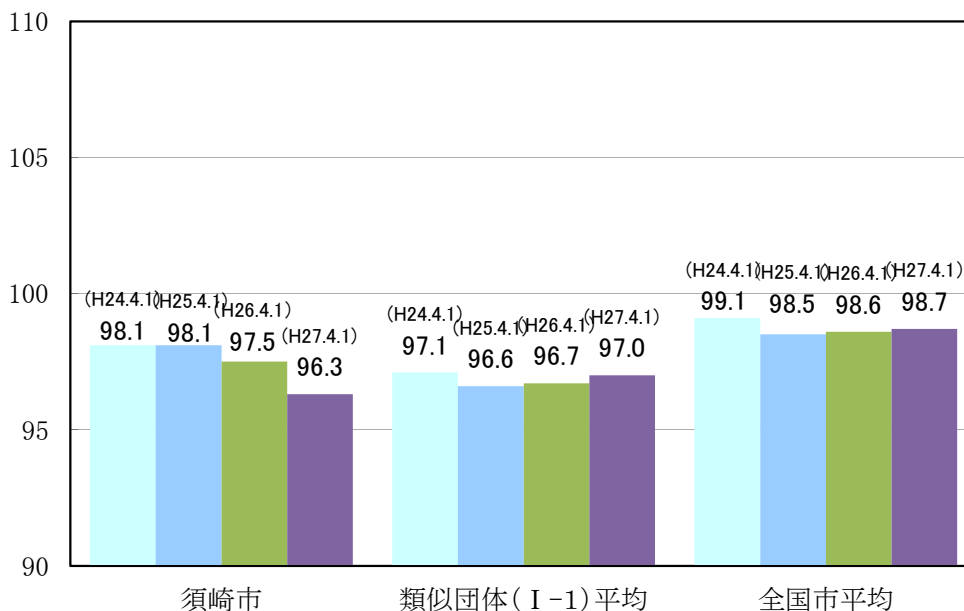
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 平成25年度の人件费率
26年度	人 22,780	千円 13,849,849	千円 135,272	千円 2,227,077	% 16.1	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体(I-1) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
26年度	人 234	千円 903,428	千円 114,099	千円 351,833	千円 1,369,360	千円 5,852	千円 5,785	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

※人事委員会未設置のため未記入

①月例給

区分	人事委員会の勧告					(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合	公務員の 支給月数	較差 A-B	勧告 (改定月数)	年間支給月数	
年度	月	月	月	月	月	月

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別職（期末・勤働手当） ※人事委員会未設置のため未記入

区分	人事委員会の勧告					(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	年間支給月数	
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し ※地域手当該当なし

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
須崎市	42.0 歳	309,000 円	346,668 円	327,425 円
高知県	44.3 歳	325,895 円	388,916 円	346,748 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
須崎市	50.0歳	14人	354,400 円	370,943 円	363,579 円	—	—	—	—
うち給食調理員	50.0歳	14人	354,400 円	370,943 円	363,579 円	調理士	43.1歳	208,500 円	1.78
うち清掃職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高知県	56.0歳	54人	320,683 円	347,792 円	331,626 円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	20人	313,072 円	339,548 円	325,649 円	—	—	—	—

区分	参考:年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
須崎市	—	—	—
うち給食調理員	6,057.7 千円	2,816.7 千円	2.15
うち清掃職員	—	—	—
うち用務員	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		須崎市	高知県	国
一般行政職	大学卒	163,600 円	177,600 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	143,700 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	145,800 円	— 円
	中学卒	— 円	132,600 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	358,300 円	295,000 円	(注1)370,200 円	391,700 円
	高校卒	203,900 円	267,600 円	347,600 円	378,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	294,500 円	349,400 円	359,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注1)については、経験年数に該当する職員がいないため、下記のとおり、直近の経験年数による平均給与月額を記載。

(注1)26年

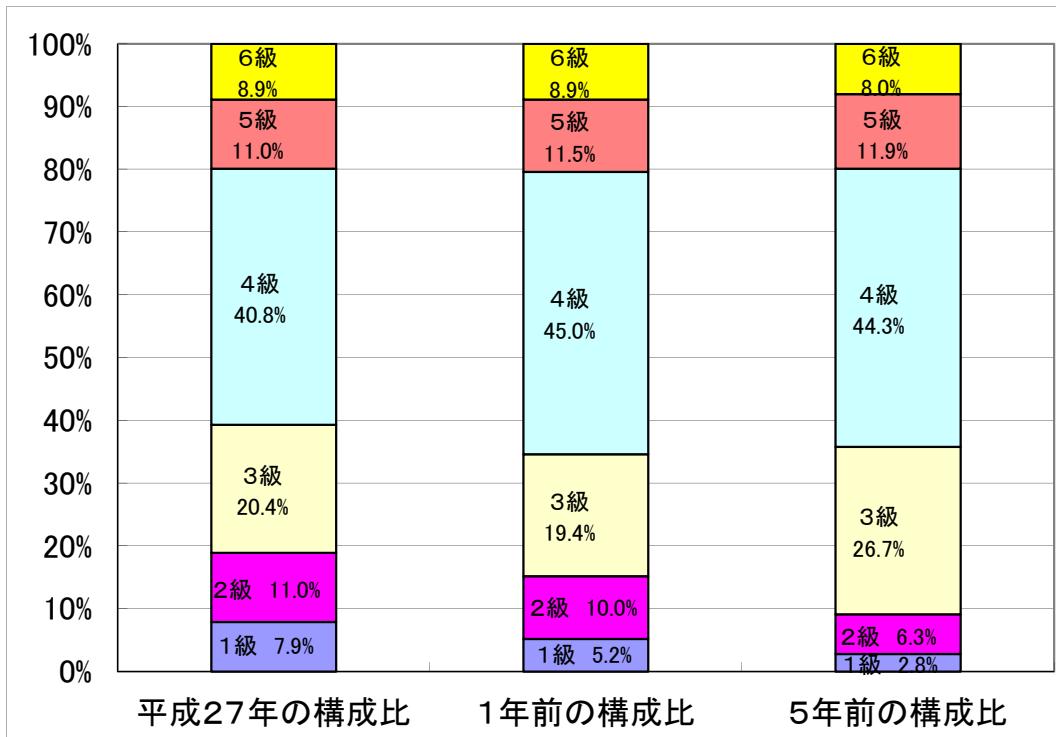
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	15 人	7.9 %	140,100 円	246,100 円
2級	主事、技師	21 人	11.0 %	190,200 円	303,000 円
3級	係長、主幹、技幹	39 人	20.4 %	226,400 円	348,800 円
4級	係長、主監、技監	78 人	40.8 %	259,900 円	379,800 円
5級	課長補佐、参事	21 人	11.0 %	286,200 円	391,800 円
6級	課長	17 人	8.9 %	317,000 円	409,000 円

(注) 1 須崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成26年度においては、昇給への勤務成績の反映は行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

須 崎 市	高 知 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,432 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,563 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.375)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成26年度においては、勤勉手当への勤務実績の反映は行っていません。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

須 崎 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.4050 月分	勤続20年	20.445 月分	27.4050 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
なし			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
	(自己都合)	(定年)			
1人当たり平均支給額	— 千円	22,201 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

平成21年4月から廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	36,174 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	155 千円
支給実績（平成26年度決算）	58,036 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	247 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成25・26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族6,500円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族の1人目 11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		21,831 千円	199,141 円
住居手当	1借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2自宅居住者 0円	同じ		12,644 千円	284,755 円
通勤手当	1交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額支給限度額1箇月当たり 53,600円 2交通用具使用者 2,000円(片道2km以上)から最高24,400円(片道40km以上)	異なる	1交通機関等利用者 2交通用具使用者	10,317 千円	75,666 円
管理職手当	課長級 40,000円、 保育園長等 27,000円	異なる	定率支給	10,584 千円	441,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市区町村長	738,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円	
	副市長	(651,000 円)	816,000 円 / 483,000 円	
	議 長	(356,000 円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	(304,000 円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	(285,000 円)	442,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長	(平成25年度支給割合) 2.9 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成25年度支給割合) 2.9 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	738,000 × 在職年数 × 415/100	12,250,800	任期毎
	副市長	651,000 × 在職年数 × 300/100	7,812,000	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

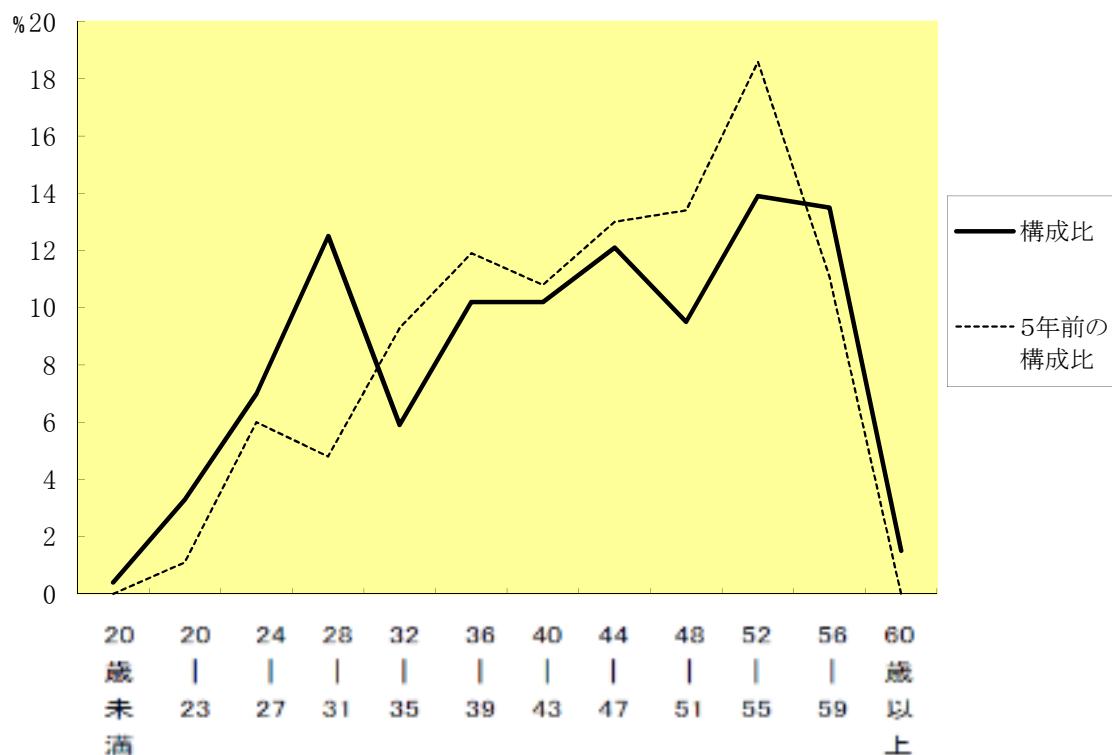
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	一般行政	118	121	3	事務・事業等の拡充、派遣職員の増員 退職者不補充、事務・事業の見直し
	福祉関係	80	75	△ 5	
	計	198	196	△ 2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 82.56 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 72.05 人)
	教育部門	37	36	△ 1	地方教育行政法の改正による教育長対象外
	消防部門				
	小 計	235	232	△ 3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 97.73 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 93.47 人)
公 営 会 社 等 部 門	水道	11	12		
	交通	5	5		
	下水	4	4		
	その他	22	20		
	小 計	42	41		
合 計		277	273	△ 4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 115.00 人
		[315]	[315]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	19人	34人	16人	28人	28人	33人	26人	38人	37人	4人	273人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	193	192	188	197	198	196	3 (1.6)
教育	35	33	35	37	37	36	-1 (-2.8)
消防							
普通会計計	228	225	223	234	235	232	4 (1.6)
公営企業等会計計	42	42	42	42	42	41	-1 (-2.4)
総合計	270	267	265	276	277	273	3 (1.1)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実 質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 平成25年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
26年度	571,616	52,535	83,847	14.7	20.50

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
26年度	12	47,592	7,127	18,088	72,807	6,067

(参考) 市町村水道事業 一人当たり給与費 千円
7,024

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
須崎市	46.0 歳	343,751 円	463,452 円
団体平均	44.9 歳	373,439 円	583,783 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業(水道課)		須崎市 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,370 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,432 千円	
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分		勤勉手当 1.5 月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~13%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~13%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

公営企業(水道課)			須崎市 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.4050 月分	勤続20年	20.445 月分	27.4050 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 なし			その他の加算措置 なし		
(自己都合) (定年)			(自己都合) (定年)		
1人当たり平均支給額	— 千円	15,026 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	22,201 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

平成21年4月から廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	1,177 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	107 千円
支給実績（平成26年度決算）	1,827 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	166 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成26年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族6,500円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族の1人目 11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		1,688 千円	211,045 円
住居手当	1借家・借間居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円 2自宅居住者 0円	同じ		1,048 千円	261,964 円
通勤手当	1交通機関等利用者 定期券又は回数券等による運賃等相当額支給限度額1箇月当たり 53,600円 2交通用具使用者 2,000円(片道2km以上)から最高24,400円(片道40km以上)	同じ		517 千円	64,575 円
管理職手当	課長級 40,000円	同じ		480 千円	480,000 円